る。	る。また、相談や苦	る。また、相談や苦	制度の利用者のニーズを	このうち第1-1-(3)保険	
【指標】	情等に対して適切	情等に対して適切	把握し、業務運営に反映さ	事故率の低減に向けた取組と	
〇 利用者ニーズ	に対応する。	に対応する。	せる取組は行われている	して、令和4年4月から適用	
の反映等状況(意	【指標】	また、融資機関や	か	しているガイドラインについ	
見募集や情報・意	〇 利用者ニーズ	農業者等の全国団		て、基金協会の担当者向けに	
見交換等の実施	の反映等状況	体等との情報・意見		ランク判定シートの作成方法	
状況、相談窓口開	・ 利用者へのアン	交換等に当たって		等に係る説明会を令和4年6	
設回数等)	ケート調査によ	は、ウェブ会議等、		月に開催した。	
	る意見募集回数:	現地訪問以外の手		また、大口保険保証の事前	
	年2回以上	法も柔軟に活用し、		協議について令和5年度から	
	・ 農業者等の全国	利用者ニーズの把		設定する標準処理期間内に確	
	団体等との情報・	握等に向け、相手先		実に審査を行うための事前協	
	意見交換回数:年	との意思疎通を強		議調書の様式見直しに当た	
	3回以上	化する。		り、基金協会から入力作業の	
	・ 銀行・信用金庫・	【指標】		負担軽減を図ってほしいとの	
	信用組合等の全	〇 利用者ニーズ		意見を踏まえ、様式に反映し	
	国団体等との情	の反映等状況		た。	
	報・意見交換回	・ 利用者へのアン			
	数:年2回以上	ケート調査によ		○ 台風等の災害による被害や	
	農業信用基金協	る意見募集回数:		新型コロナウイルス感染症の	
	会との情報・意見	年2回以上		影響を受けた農業者等を対象	
	交換回数:年5回	・ 農業者等の全国		に、資金の円滑な融通、既貸付	
	以上	団体等との情報・		金の償還猶予等に関する相談	
	・ 相談窓口の開設	意見交換回数:年		窓口を速やかに開設した(13	
	回数	3回以上		回)。	
		・ 銀行・信用金庫・			
		信用組合等の全			
		国団体等との情			
		報・意見交換回			
		数:年2回以上			
		・農業信用基金協			
		会との情報・意見			
		交換回数:年5回			
		以上			
		・ 相談窓口の開設			
		回数			
		H.X.			

第1-1-(6) 農業信用保険業務-事務処理の適正化及び迅速化

2. 主な経年データ

主要なアウトプット(アウトカム)情報

	王要なアワトブット(アワトガム)情報										
	指標等	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報		
-	養務処理方法についての 原検及び見直しの検討	年1回以上	-	1 🛛	1回	1 🛭	1 🛭	1 🛭			
村	標準処理期間内の処理										
	保険通知の処理・保険 料徴収	37 日	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	保険金支払審査	25 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	納付回収金の収納	29 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	長期資金貸付審査	償還日と同日付 貸付	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	短期資金貸付審査	月3回(5のつく 日)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	担当部署及び会計部署に おける点検実施回数	毎月1回以上	毎月2回以上	毎月2回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上			

3. 各事業年度の業務に	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価					
中期日信	中期計画	平 反司四	土み評価指標	業務実績	自己評価						
(6) 事務処理の適正	(6) 事務処理の適正	(6) 事務処理の適正	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 B					
化及び迅速化	化及び迅速化	化及び迅速化	なし	ア 業務処理方法についての点	評定:B	<評定に至った理由>					
利用者の手続面	利用者の手続面	利用者の手続面		検及び見直しの実施状況	大口保険引受案件の事前協議	中期目標及び中期計画に基づ					
での負担の軽減や	での負担の軽減や	での負担の軽減や	<その他の指標>	〇 信用基金の審査担当者が、	について、「大口保険引受事前協	く取組を適確に実施しているこ					
業務の質的向上を	業務の質的向上を	業務の質的向上を	〇 業務処理方法につい	令和4年4月から適用して	議の引受条件等ガイドライン」を	とから、「B」評価が妥当であ					
図るため、次の事項	図るため、次の事項	図るため、次の事項	ての点検及び見直しの	いるガイドラインを踏まえ	設定したことに伴い、一定水準以	る。					
を実施し、適正な事	を実施し、適正な事	を実施し、適正な事	実施状況	た大口保険保証の事前協議	上の審査及び同一目線での審査						
務処理を行うとと	務処理を行うとと	務処理を行うとと	・ 業務処理方法について	案件審査を円滑に行うとと	を可能とするため新たに「大口保	<指摘事項、業務運営上の課題					
もに、その迅速化を	もに、その迅速化を	もに、その迅速化を	の点検及び見直しの検	もに、マニュアルの活用によ	険保証の事前協議に係る審査マ	及び改善方策>					
図る。	図る。	図る。	討:年1回以上	り、一定水準以上の審査及び	ニュアル」について、手続の見直	_					
ア 保険引受、保険	アー保険引受、保険	ア 保険引受、保険	・ 業務処理方法について	同一目線での審査を可能と	しや審査を通じて得られた気づ						
金支払等の各業	金支払等の各業	金支払等の各業	の見直しの実施状況	するため、令和4年3月に制	きを反映させるなど、信用基金の	<その他事項>					
務について、利用	務について、利用	務について、利用	〇 担当部署及び会計部	定した「大口保険保証の事前	業務の質的向上を図ったことか	_					
者の利便性の向	者の利便性の向	者の利便性の向	署における点検実施回	協議に係る審査マニュアル」	ら、Bとする。						
上等に資する観	上等に資する観	上等に資する観	数:毎月1回以上	について、①標準処理期間の							
点から、事務手続	点から、事務手続	点から、事務手続		設定に伴う手続の見直し、②	<課題と対応>						
の簡素化等業務	の簡素化等業務	の簡素化等業務	<評価の視点>	これまでの審査を通じて得	_						
処理の方法につ	処理の方法につ	処理の方法につ	利用者の手続面での負担	られた気づきとして、例え							
いて毎年度点検	いて毎年度点検	いて点検を実施	の軽減や業務の質的向上	ば、「事業計画の費用の検証」							

を実施し、必要に 応じて見直しを 行う。

【指標】

○ 業務処理方法 についての点検及 び見直しの実施状

イ 保険引受、保険 金支払等の業務 について、審査等 の適正性を確保 しつつ、標準処理 期間内に案件の 処理を行う。

<目標水準の考え方

前中期目標期間 において、目標 (85%以上の処 理)の確実な達成 が見込めるため、 本中期目標期間 においては、一層 の業務の見直し による業務処理 の迅速化を求め るため、目標を15 ポイント引き上 げ、全ての案件を 標準処理期間内 に処理すること が適当。

ウ 保険料の誤徴 収事案等の再発

を実施し、必要に 応じて見直しを 行う。

【指標】

- 業務処理方 法についての 点検及び見直 しの実施状況
- ・業務処理方法 についての点 検及び見直し の検討:年1回 以上
- ・ 業務処理方法 についての見 直しの実施状 況
- (ア) 保険通知の処 理・保険料徴収 37日
- (イ)保険金支払審 査 25日
- (ウ)納付回収金の 収納 29日
- (エ)貸付審査 農業長期資金 償還日と同 日付貸付 農業短期資金 月3回(5の つく日)
- ウ 保険料の誤徴 収事案等の再発 防止策を踏まえ、 保険料及の徴収、 金利のではは 当た納入の都度、

し、必要に応じて 見直しを行う。 【指標】

- 業務処理方 法についての 点検及び見直 しの実施状況
- ・業務処理方法 についての点 検及び見直し の検討:年1回 以上
- ・ 業務処理方 法についての 見直しの実施 状況
- イ 保険引受、保険 金支払等の業務 について、審査保 の適正性を確保 しつつ、以下の標 準処理期間内に 案件の処理を行 う。
- (ア)保険通知の処 理・保険料徴収 37日
- (イ)保険金支払審 査 25日 (ウ)納付回収金の
- (ソ)納13回収金の収納 29日
- (エ)貸付審査 農業長期資金 償還日と同 日付貸付 農業短期資金 月3回(5の つく日)

を図るため、事務処理の適 正化及び迅速化に向けた 取組は行われているか として、「飼料価格、原油価格(光熱費)、資材費などの経費が高騰基調にある中、適切なストレスがかけられているか」などを確認することや、現在記載されていない審査上の留意点について追記等を行う改定を令和5年3月に実施した。

- 大口保険保証の事前協議 に令和5年度から設定する 標準処理期間内に確実に審 査を行うための事前協議 書の様式見直しに当たり、基 金協会から入力作業の負担 軽減を図ってほしいとの意 見を踏まえ、様式に反映した。
- イ 標準処理期間内の事務処理 事務は、標準処理期間内に全 て処理を行った。

また、大口保険保証事前協議 については、案件を受理してか ら営業日で10日以内に処理す るとする標準処理期間を新た に設定。

- ウ 保険料や貸付金利息等の確実な徴収
- 保険料及び貸付金利息に ついて、定められた納入期日 に確実に徴収した。
- 貸付金について、期日どおりに確実に回収した。
- なお、保険料及び貸付金利息の徴収に当たっては、請求・納入の都度、担当部署及び会計部署において複数の職員が正確性の点検を行うよう努めたが、以下の事案が発生した。

防止策を踏まえ、	担当部署及び会	計部署において	・ 令和4年11月、災害特例	
保険料及び貸付	計部署において	正確性の点検を	保険料率適用に係る事務に	
金利息の徴収に	正確性の点検を	実施し、保険料や	おいて、災害区分コード(申	
当たっては、請	実施し、保険料や	貸付金利息を確	請された災害に対応する協	
求・納入の都度、	貸付金利息を確	実に徴収する。	会ごとの災害の番号)を誤っ	
担当部署及び会	実に徴収する。	また、貸付金に	て通知した事案が発生、これ	
計部署において	また、貸付金に	ついては、確実に	をきっかけとして災害特例	
正確性の点検を	ついては、確実に	回収する。	保険料率を適用した全案件	
実施し、保険料や	回収する。	【指標】	の確認を行ったところ、本来	
貸付金利息を確	【指標】	〇 担当部署及	適用すべき災害特例保険料	
実に徴収する。	〇 担当部署及	び会計部署に	率が適用されていない案件	
また、貸付金に	び会計部署に	おける点検実	があることが判明し、令和5	
ついては、確実に	おける点検実	施回数:毎月1	年3月に該当基金協会に、精	
回収する。	施回数:毎月1	回以上	算を行う旨連絡の上、令和5	
【指標】	回以上		年4月に精算を行った。	
〇 担当部署及び			災害特例保険料率の誤適	
会計部署におけ			用は、基金協会からの災害特	
る点検実施状況			例申請を農業保証保険シス	
			テムに誤登録したこと等に	
			よるものであり、再発防止策	
			として、災害特例申請時に基	
			金協会からシステムへの登	
			録に必要な情報が通知され	
			るよう申請様式を改める農	
			業保証保険取扱要領の変更	
			を令和5年3月に実施した	
			(令和5年4月からの申請	
			に適用)ほか、農業保証保険	
			システムへの登録作業の効	
			率化、省力化を図るための当	
			該申請の受理以降の事務フ	
			ローの見直しを行った。	

第1-2 林業信用保証業務

2. 主要な経年データ										
①主要なアウトプット(アウトカム)情報		②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)								
林業信用保証業務 (1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)				
(2) 適切な保証料率の設定 (3) 代位弁済率の低減に向けた取組	(第1-2-(2)参照) (第1-2-(3)参照) (第1-2-(4)参照) (第1-2-(5)参照) (第1-2-(6)参照) (第1-2-(7)参照)	予算額(千円)	12, 631, 226	13, 564, 838	11, 905, 538	11, 702, 685	11, 691, 778			
(4) 求償権の管理・回収の取組 (5) 利用者のニーズの反映等		決算額(千円)	7, 369, 787	9, 141, 894	6, 780, 393	6, 546, 139	6, 578, 908			
(6) 林業者等の将来性等を考慮した債務保証		経常費用(千円)	1,061,724	1, 316, 065	1, 173, 205	593, 633	700,392			
(7) 事務処理の適正化及び迅速化 		経常収支 (千円)	△408, 383	△482,880	△581,920	330, 864	203, 136			
		行政コスト(注)(千円)	485, 402	1, 316, 105	1, 175, 101	593, 633	709,766			
		従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	%108	※110	※111	※108			

(注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	年度計画	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価						
中期日际	中物口标 中物可凹		業務実績	自己評価							
第3 国民に対して提供するサービスその 他の業務の質の向上に関する事項 2 林業信用保証業務 (1) 融資機関等に対する普及推進・利	第1―2―(1)〜 (7)を参照。	同左	同左	評定: A 2項目についてS、4項目についてA、1項目についてBとしたことから、中項目「2 林業信用	, - 17 3 XH17 2 3 XH						
用促進の取組 (第1-2-(1)参照) (2) 適切な保証料率の設定 (第1-2-(2)参照)				保証業務」についてはA評価とする。	でA、2項目でBとなった。この うち、重要度が高い業務とされ た1項目((2)適切な保証料率 の設定)でAとなり、「独立行政						
(第1-2-(2) 参照) (3) 代位弁済率の低減に向けた取組 (第1-2-(3) 参照) (4) 求償権の管理・回収の取組					法人農林漁業信用基金の業務の 実績に関する評価の基準」に基 づき評価を行った結果、 中項目						
(第1-2-(4)参照) (5) 利用者のニーズの反映等					「2 林業信用保証業務」につい てはA評価とする。						
(第1-2-(5)参照) (6) 林業者等の将来性等を考慮した債務保証 (第1-2-(6)参照) (7) 事務処理の適正化及び迅速化					(1項目×4点+4項目×3点 + 2項目×2点+1項目×3 点)/(7項目×2点+1項目× 2点)=143.75%						
(第1-2-(7)参照)					※算定にあたっては、評定毎の 点数を、S:4点、A:3点、B: 2点、C:1点、D:0点とし、 重要度が高い1項目((2)適切						

<指摘事項及び改善方 < < < <	、業務運営上の課題 策>
	項>

第1-2-(1) 林業信用保証業務-融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組

2. 主要な経年データ

2. 工安な性十月 ノ										
主要なアウトプット(アウ	7トカム)情報									
指標等	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報		
保証引受件数	前年度実績 以上	1,047 件 272 億 65 百万円	1,008 件 282 億 62 百万円	1, 045 件 316 億 72 百万円	932 件 293 億 53 百万円	709 件 207 億 99 百万円	617 件 160 億 81 百万円	令和2年度から、指標の件数の算式を 「概ね過去5年間の平均増減率 ×前年 度実績」に変更。		
保証引受件数のうち制度 資金に係るものの比率	前年度実績 以上	43.9% 460件 158億33百万円	43.6% 439件 170億17百万円	40.8% 426件 191億60百万円	39.7% 370件 174億39百万円	42.9% 304件 119億円	43.3% 267件 97億09百万円	令和2年度から、指標の比率の算式を 「概ね過去5年間の平均増減率 ×前年 度実績」に変更。		
融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の 取組状況										
関係団体、都道府県へ の制度説明回数	年 17 回以上	30 回	41 回	40 回	19 回	20 回	22 回			
融資機関への訪問によ る制度普及回数		135 回	112 🛭	95 回	(167回)	(143 回)	(127回)	()書は現地訪問以外の手法による 制度普及回数。		

3. 各事業年度の業務に	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価				
一 中 州日信	中期計画	平及計画	土は評価指標	業務実績	自己評価					
2 林業信用保証業	2 林業信用保証業	2 林業信用保証業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 B				
務	務	務	なし	○ 令和4年度の保証引受は、	<mark>評定: A</mark>	<評定に至った理由>				
(1) 融資機関等に対	(1) 融資機関等に対	(1) 融資機関等に対		617 件 (160 億 81 百万円) とな	都道府県が主催する会議への	中期目標及び中期計画に基づく				
する普及推進・利用	する普及推進・利用	する普及推進・利	<その他の指標>	り、指標値(650件)の 94.9%	参加や融資機関に対する電話に	取組を適確に実施していること				
促進の取組	促進の取組	用促進の取組	〇 保証引受件数:概ね過	となった。保証引受件数及び引	よる制度普及に加え、 <mark>融資機関中</mark>	から、「B」評価が妥当であ				
信用基金の信用	信用基金の信用	信用基金の信	去5年間の平均増減率	受金額の減少は、前年度に引き	央団体等への訪問による積極的	る 。				
補完機能の発揮に	補完機能の発揮に	用補完機能の発	×前年度実績	続きコロナ禍の影響によるも	な意見交換の実施、パンフレット					
向けて、 <mark>融資機関や</mark>	向けて、融資機関や	揮に向けて、融資	(91.7%×709 件=650	のに加え、融資機関との適切な	<mark>の大幅な見直しによる普及ツー</mark>	<指摘事項、業務運営上の課題				
林業関係団体等へ	林業関係団体等へ	機関や林業関係	件)	リスク分担を図るための 80%	ルの拡充、融資機関を含む業界紙	及び改善方策>				
の訪問等により積	の訪問等により積	団体等への訪問	〇 保証引受件数のうち	保証を原則とする取組を着実	や会報誌への積極的な寄稿等に	_				
極的な林業信用保	極的な林業信用保	等により積極的	制度資金に係るものの	に進めたことや、木材価格高騰	より、保証制度の普及を通じた利					
証制度の普及推進	証制度の普及推進	な林業信用保証	比率: 概ね過去5年間の	(ウッドショック)による国産	用促進に取り組んだこと、これに	<その他事項>				
及び利用促進に向	及び利用促進に向	制度の普及推進	平均増減率 ×前年度実	材需要増加による事業者の財	より林業信用保証制度への関心	_				
けた取組を実施す	けた取組を実施す	及び利用促進に	a	務状況改善等に伴い保証ニー	が高まり、普及の機会が拡大した					
<mark>る。</mark> 特に、政策効果	る。特に、政策効果	向けた取組を実	(99.7 % × 42.9 % =	ズが低下したこと等が主な要	ことから、当初の計画以上の成果					
の高度発揮の観点	の高度発揮の観点	施する。特に、政	42. 8%)	因と考えられる。	<mark>と認められる。</mark>					
から、林業・木材産	から、林業・木材産	策効果の高度発	○ 融資機関等関係機関	また、保証引受件数のうち制	また、制度資金の比率は指標値					
業改善資金助成法	業改善資金助成法	揮の観点から、林	に対する普及推進・利用	度資金に係るものの比率は	を上回った。					
(昭和 51 年法律第	(昭和 51 年法律第	業・木材産業改善	促進の取組状況	43.3%となり、指標値(42.8%)	なお、保証引受件数が指標値を					

42号) 又は林業経営 基盤の強化等の促 進のための資金の 融通等に関する暫 定措置法(昭和54年 法律第51号。以下 「暫定措置法」とい う。)に基づき都道 府県知事の認定を 受けた計画の実施 に必要な資金 (制度 資金)に係る保証利 用を促進する。

【指標】

- 〇 保証引受件数 (直近5年の平 均実績:1,260件)
- 〇 保証引受件数 のうち制度資金 に係るものの比 率(直近5年の平 均実績:50%)
- 〇 融資機関等関 係機関に対する 普及推進・利用促 進の取組状況(制 度説明回数等)

<想定される外部要 因>

· 保証引受件数 は、木材の需給動 向等による林業・ 木材産業の設備 投資や運転資金 の借入額の変動 のほか、融資機関 によるプロパー 融資の動向等に 影響を受けるも のであることか ら、評価において 考慮するものと する。

42号) 又は林業経営 基盤の強化等の促 進のための資金の 融通等に関する暫 定措置法(昭和54年 法律第 51 号。以下 「暫定措置法」とい う。)に基づき都道 府県知事の認定を 受けた計画の実施 に必要な資金 (制度 資金)に係る保証利 用を促進する。 【指標】

- 〇 保証引受件数
- 〇 保証引受件数 のうち制度資金 に係るものの比
- 〇 融資機関等関 係機関に対する 普及推進・利用促 進の取組状況
- · 関係団体、都道 府県への制度説 明回数:年17回 以上
- ・ 融資機関への訪 問による制度普 及回数

資金助成法(昭和 51 年法律第 42 号)、林業経営基 盤の強化等の促 進のための資金 の融通等に関す る暫定措置法 (昭 和 54 年法律第 51

号。以下「暫定措 置法 という。)又 は木材の安定供 給の確保に関す る特別措置法 (平 成8年法律第 47 号)に基づき都道 府県知事等の認 定を受けた計画 の実施に必要な

を促進する。 また、融資機関 等関係機関への 訪問等に当たっ ては、ウェブ会議 等、現地訪問以外 の手法も柔軟に 活用し、制度の普 及推進等に向け、 相手先との関係 強化を図る。

資金 (制度資金)

に係る保証利用

【指標】

- 〇 保証引受件数: 概ね過去5年間 の平均増減率×前 年度実績
- 〇 保証引受件数 のうち制度資金 に係るものの比 率:概ね過去5年 間の平均増減率× 前年度実績
- 〇 融資機関等関 係機関に対する 普及推進・利用促 進の取組状況

- 関係団体、都道府県へ の制度説明回数:年17回 以上
- ・ 融資機関への訪問によ る制度普及回数

<評価の視点>

林業信用保証制度の普及 推進及び利用促進、制度資 金に係る保証利用促進に 向けた取組が行われてい るか

を上回った。

- 下記のとおり、林業信用保証 制度の普及推進を通じた利用 促進のため、融資機関、林業関 係団体、都道府県等への対応を 行った。
- 都道府県が主催する会議 への参加等による保証制度 の普及を 22 回実施した。そ の際、現地訪問だけでなく、 ウェブ会議方式による参加 や資料提供により、可能な限 り、林業信用保証を広く普及 できるよう取り組んだ。
- 融資機関に対して、保証審 査業務を行いながら、限られ た時間の中、手分けして、電 話による制度説明を 127 回 実施し、制度の普及に取り組 んだ。その際、新型コロナウ イルス感染症やウッドショ ックによる影響についての 聞き取りも実施し、事業者を 取り巻く状況や保証ニーズ の把握等に努めた。
- 融資機関中央団体や林業 関係中央団体を 22 回訪問 し、林業信用保証の説明や経 営者保証への対応等に関し て積極的に意見交換を行っ た。これにより、先方におい て、今後の連携強化の意向が 表明されたり、会報誌への寄 稿依頼や、林業信用保証制度 に関する勉強会開催を前向 きに検討いただく等の効果 が得られた。
- ・ 従来、1種類であった紙べ ースでのパンフレットを大 幅に見直し、林業信用保証の メリット等をシンプルにわ かりやすく盛り込んだ事業 者向けのものと、林業・木材 産業の最近の動向や制度の 詳細等を盛り込んだ融資機

下回っているのは、前年度に引き 続きコロナ禍の影響によるもの に加え、ウッドショックを契機と した事業者の自立等が影響して いるものと考えられる。

以上のとおり、中期目標を上回 る水準の取組を行ったことはも とより、次期中期目標の実現に向 けて前倒しで業務を進めたこと も考慮して、Aとする。

<課題と対応>

・関係団体、都道	関向けのものの2種類を新	
府県への制度説	たに作成し、普及ツールの充	
明回数:年 17 回	実に取り組んだ。作成したパ	
以上	ンフレットは、随時更新可能	
・ 融資機関への訪	なものとして信用基金ウェ	
問等による制度	ブサイトへ掲載するととも	
普及回数	に、融資機関等の関係団体へ	
	広く配布したほか、主務省が	
	主催する都道府県向け会議	
	等においても、制度説明資料	
	として活用した。これによ	
	り、個別の事業者から制度に	
	関する問合せを受けたり、広	
	域的に木材流通を行う団体	
	から自社のウェブサイトへ	
	のパンフレット掲載を希望	
	する申し出を受けるなどの	
	効果が得られた。	
	・従来、林業関係中央団体の	
	会報誌や金融関係の業界紙	
	に限り、広告を掲載していた	
	が、主務省のご協力のもと、	
	林野庁や森林管理局の広報	
	誌等にも広告を掲載すると	
	ともに、木材関係の業界紙に	
	ちに、不材関係の業界紙に 特集記事を掲載したり、融資	
	特集記事を掲載したり、融員 機関中央団体や林業関係団 株	
	体の広報誌への寄稿を積極	
	的に行った。この結果、融資	
	機関からの意見交換の申し	
	出や別の会報誌にも寄稿す	
	る機会をいただくなどの効	
	果が得られた。	

第1-2-(2) 林業信用保証業務-適切な保証料率の設定

2. 主な経年データ

主要なアウトプット(フ	プウトカム)情報							
指標等	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、
主な資金の保証料率								

311/0/13	ZEAG IN	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	当該年度までの累積値等、必要な情報
主な資金の保証料率								
一般資金	_	年 0.20~1.80% (8 段階)						
制度資金(木材産業等高度化推進資金4倍協調等)	_	年 0.15~1.35% (8 段階)						
制度資金(林業・木材産 業改善資金等)	_	年 0.10~0.90% (8 段階)	(0 权怕)					

3. 各事業年度の第	養務に係る目標、計画	i、業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主義	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
	中期計画	生典計画	→+ >証体比描	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	
(2) 適切な保証	(2) 適切な保証	(2) 適切な保証	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 A
料率の設定	料率の設定	料率の設定	なし	○ 下記のとおり、業務収支の状況や代位弁済の発生状況の実態	<mark>評定:S</mark>	<評定に至った理由>
保証料率に	保証料率に	保証料率に		等を踏まえ、料率算定委員会における点検等を行い、適切な水	令和3年10月以降、特例	中期目標及び中期計画
ついては、適正	ついては、適正	ついては、適正	<その他の指標>	準の保証料率を設定した。	ルールの見直しに積極的に	に基づく取組を適確に
な業務運営を	な業務運営を	な業務運営を	なし	i) 令和4年12月に料率算定委員会を開催し、保証料率水準	取り組むことにより、当初の	実施することはもとよ
行うことを前	行うことを前	行うことを前		の点検を実施した。その結果は以下のとおり。	想定以上のペースで見直し	り、法人が独自に、契
提として、林業	提として、林業	提として、林業	<評価の視点>	・ 特例ルール (制度資金の優遇保証料率の運用や個々の保	が進み、令和4年度において	約更新の機会を捉え、
の特性を踏ま	の特性を踏ま	の特性を踏ま	業務収支の状況や代	証料率の弾力的な運用)の見直し状況について点検したと	は、特例保証料率の新規適用	引受先の理解を得つつ
えつつ、リスク	えつつ、リスク	えつつ、リスク	位弁済の発生状況の	ころ、令和4年度上半期において特例保証料率の新規適用	を0件とすることができた。	優遇料率の縮小等の取
を勘案した適	を勘案した適	を勘案した適	実態等を踏まえ、料率	は無く、令和3年度の特例保証料率の適用実績(15 件、	これは、従来の保証審査に加	組を推進したことによ
切な水準に設	切な水準に設	切な水準に設	の点検、検討は行われ	保証額 9.7 億円)と比べ、件数・金額ともに見直しが着実	え、中期計画策定時には想定	り、今後、林業信用保
定する。	定する。	定する。	ているか	に進んでいることが明らかとなった。	できなかった新型コロナウ	証業務収支の長期的な
その際、収支	その際、収支	その際、収支		・ 業務収支について点検したところ、近年の収支差赤字は	イルス感染症や原材料・燃油	均衡に向け一定の効果
均衡に向けて、	均衡に向けて、	均衡に向けて、		1~2億円程度に縮小し、交付金により赤字を補填できる	価格高騰へ対応するための	が期待できることか
業務収支の状	業務収支の状	業務収支の状		状況になってきており、全体の収支はバランスが取れてい	新たな保証審査を実施する	ら、「A」評価が妥当
況や代位弁済	況や代位弁済	況や代位弁済		る状況で安定している。	中であっても、限られた人材	<mark>である</mark> 。
の発生状況の	の発生状況の	の発生状況の		・ 以上のことから、近年の全体の収支バランスが取れる状	リソースで担当職員が厳し	<指摘事項、業務運営
実態等を踏ま	実態等を踏ま	実態等を踏ま		況で安定してきており、現時点で業務収支全体に大きな問	い交渉においてもぶれるこ	上の課題及び改善方策
え、毎年度、料	え、毎年度、料	え、料率算定委		題はなく、直ちに保証料率を見直す必要はないと考えられ	となく、粘り強く交渉を重ね	>
率算定委員会	率算定委員会	員会において		ることから、令和5年度は、現行の保証料率を据え置くこ	た成果と認められる。	_
において保証	において保証	保証料率水準		ととした。	その上で、 <mark>業務収支のバラ</mark>	
料率水準の点	料率水準の点	の点検を実施		ii) 上記の料率算定委員会の結果については、令和5年2月	ンスが取れている状況で安	<その他事項>
検を実施し、必	検を実施し、必	し、必要に応じ		に開催した林業信用保証業務運営委員会において説明・意見	定していることは、保証制度	_
要に応じて、保	要に応じて、保	て、保証料率の		交換を行った。	の適正運用に貢献する大き	

== 101 == 0 == =	= 10 + 5	D+1 +/= >		
証料率の見直	証料率の見直	見直しを行う。	その内容は、信用基金ウェブサイトで公表した。 な成果である。	
しを行う。	しを行う。		https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneiiinkai- <mark>特に、再生支援案件におい</mark>	
<目標水準の考			rin. html rin. html rin. html	
え方>			「性維持が一律に求められ、保	
保証料率に			○ また、令和4年度末時点において、特例保証料率の新規適用 証料率適正化に向けた金融	
ついては、収			は皆無となった。保証料率の適正化が大幅に進展したのは、そ 機関等との調整が困難を極	
支相等の原			の進捗状況について毎月チェックを行うとともに、融資機関等 <mark>める中、保証料率適正化の道</mark>	
則に基づい			との厳しい交渉に精力的かつ粘り強く対応した結果であり、被 筋と、事業再生を両立させる	
て設定する			保証者の財務状況等に応じた保証料率を適用するという保証 手法を生み出したことは、事	
ことを基本			制度の適正な運用に向けて、大きな成果を得ることができた。	
として、保証			○ 特に、再生支援案件においては、金融慣行として保証条件維 いう信用基金の創意工夫に	
料率水準の			持が一律に求められ、保証料率適正化に向けた金融機関等とのよるものであり、将来につな	
科挙が挙の 点検を毎年			調整が困難を極める中、基金職員の粘り強い交渉と創意工夫のがる特筆すべき成果と認め	
思快を毋平 度実施する			結果、保証料率適正化の道筋と、事業再生を両立させる手法をしいる。	
			生み出した。「れにより、公的保証機関としての公型性機保とし	
とともに、必			エジロした。これにより、公内保証域内としての公平位階はと 以上のとおり、中期目標を 事業継続支援という使命を果たすことができた。	
要に応じて			┃ ○ 保証確享が対前年度比約0.4%と減小する中であっても、保証 ┃ 入さく上回る水準の取組を ┃	
見直すこと				
が適当。			通じた林業者等への安宝的な林業信用保証の提供に <u>索与した</u>	
【重要度:高】			過じたが来有寺への女だりなが来に角体証のためにも子りた。 <課題と対応>	
・保証料は、				
保証事業を				
継続的・安定				
的に実施す				
るための不				
可欠の要素				
であり、業務				
収支の均衡				
に向けてそ				
の水準につ				
いて不断の				
見直しを行				
うことが重				
要であるた				
め。				
٥٥٥				

1.13%

0.56%

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-2-(3) 林業信用保証業務-代位弁済率の低減に向けた取組

中期目標期間中

の代位弁済率:

2.03%以下

2. 主な経年データ

み)(百万円)

代位弁済率 (②÷①)

土要なアワトノット(ア	~フトカム) 情報							
指標等	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
今期保証引受累計額① (百万円)	_	148, 427	28, 262	59, 935	89, 287	110,087	126, 168	
今期代位弁済額 ② (今期引き受けた案件の	_	1, 670	158	316	487	583	760	

0.53%

0.55%

0.53%

0.60%

3. 各事業年度の業務	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中和計画	生产計画	→ <i>t</i> >訶⊄₺捶	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価				
(3) 代位弁済率の低	(3) 代位弁済率の低	(3) 代位弁済率の低	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 <mark>S</mark>			
減に向けた取組	減に向けた取組	減に向けた取組	〇 中期目標期間中の代	〇 平成30年度から令和4年度	<mark>評定:S</mark>	<評定に至った理由>			
中期目標期間中	中期目標期間中	中期目標期間中	位弁済率:2.03%以下	までの5年間の代位弁済率は、	<mark>中期目標期間中の代位弁済率</mark>	代位弁済率の低減の目標値の			
に保証契約を締結	に保証契約を締結	に保証契約を締結		0.60%であり、定量的指標	は、令和4年度末で 0.60%であ	達成度合が 120%以上となったこ			
した案件の代位弁	した案件の代位弁	した案件の代位弁	<その他の指標>	(2.03%以下) を達成した。	り、定量的指標(2.03%以下)の	とに加え、中期目標及び中期計			
済率が抑制される	済率が抑制される	済率が抑制される	なし	ア 保証審査協議会への付議及	達成度合が 120%以上となった。	画に基づく取組を適確に実施す			
よう、以下の取組を	よう、以下の取組を	よう、以下の取組を		び融資機関との情報共有	日常の業務を通じて得た知見	ることはもとより、代位弁済率			
行う。	行う。	行う。	<評価の視点>	〇 適正な引受審査	等を活かし、実質管理案件の指	の低減に資する取組として、ほ			
ア 財務状況の的	ア 財務状況の的	ア 財務状況や林	代位弁済率の低減に向け	新規・増額・財務内容不良	定・解除基準の整理による保証審	ぼ全ての新規案件で80%部分保			
確な判断等によ	確な判断等によ	業者等の特性を	て、適正な審査の実施、部	案件等について、債務保証審	査の透明性の向上、被保証者の実	<mark>証での引受けを実施した</mark> こと、			
る適正な審査を	る適正な審査を	踏まえた的確な	分保証や融資機関のプロ	査協議会に付議した結果、財	情等を踏まえた適切な期中管理	また、 <mark>林業者の経営継続にも配</mark>			
目的とする保証	目的とする保証	判断等による適	パー融資との組み合わせ	務内容不良等による拒否・再	の実施、実態に即した予見通知方	慮しつつ、特定の引受先への過			
審査協議会への	審査協議会への	正な審査を目的	による融資機関とのリス	協議等は、2件中0件であっ	法の整理の取組等を進めたこと	度な保証リスクの集中を改善す			
付議、期中管理の	付議、期中管理の	とする保証審査	ク分担等の取組は行われ	た。(令和3年度 98 件中0	は、代位弁済率の低減に貢献する	るため、6億円を超える大口保			
ための融資機関	ための融資機関	協議会への付議、	ているか	件)	大きな成果と認められる。	証引受先の保証引受額を同額以			
との情報共有の	との情報共有の	融資機関との間		なお、保証審査協議会は、	特に、 <mark>令和3年 10 月以降継続</mark>	下とすることに取り組んだこと			
取組を進める。	取組を進める。	での財務諸表や		実質管理案件(粉飾決算の発	<mark>して取組んでいる保証割合の見</mark>	は、当年度のみならず、中長期			
イ 融資機関との	イ 融資機関との	経営改善計画の		覚、廃業・連帯保証先の倒産	直しについては、担当職員が精力	的な林業信用保証の業務収支改			
適切なリスク分	適切なリスク分	進捗状況等の情		等)の指定・解除を行うため	的に融資機関等と協議を重ねた	善に大きく寄与する取組であ			
担を図るとの観	担を図るとの観	報共有の取組を		に設けたものであるが、過去	結果、前年度は 75.2%だった	る。このことは、目標を上回る			
点から、林業者等	点から、林業者等	進める。		の財務状況を分析すること	80%保証の割合が 99.7%と大き	顕著な成果があったものと判断			
の負担や国庫負	の負担や国庫負	イ 融資機関との		により、実質管理案件の指	く増加しており、大きな成果と認	<mark>できることから、「S」評価が</mark>			
担の増加を避け	担の増加を避け	適切なリスク分		定・解除基準を整理して「債	められる。これは、従来の保証審	<mark>妥当である。</mark>			
ることに留意し	ることに留意し	担を図るとの観		務保証審査マニュアル」を改	査に加え、中期計画策定時には想				

つつ、部分保証や 一のででは、部分保証では、 一のでは、では、では、 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、ののでは、では、では、では、ののでは、では、では、ののでは、では、では、ののでは、では、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、

代位弁済については、経済情勢、 国際環境の変化、 災害の発生、法令 の変更等のののであるため、評している。 おいて考慮 ものとする。 つつ、部分保証や融資機関のプロパー融資との組み合わせを推進する。

【指標】

中期目標期間中の代位弁済率:2.03%以下

【指標】

中期目標期間中の代位弁済率:2.03%以下

正することができたことから、令和5年3月をもって同協議会を廃止した。実質管理案件の指定・解除基準を明確にしたことは、保証審査の透明性向上に大きく寄与した。

○ 融資機関との情報共有 引受審査時に融資機関から事案の内容や支援方針等 を聴取する一方、信用基金からも林業・木材産業の状況や 保証利用に係る要件等を説明し、審査に必要な情報を互いに共有した。

- 適切な期中管理等
 - ・ 実質管理案件について、 管理表を作成し、半年ごと に融資機関を通じて収集 した財務状況や借入金の 返済状況等を確認するな ど、適切に期中管理を行っ た。
 - ・経営状況が悪化した保証先について、専門家を交え事業再生計画の進捗等について議論する再生支援協議会等主催のバンクミーティングに出席したほか、取扱融資機関を通じてミーティング内容を把握した。(31件)(令和3年度19件)

融資機関協調支援の場合には信用リスク管理を適切に行いつつ保証機関として協調する等、保証先の経営健全化への支援に向けた管理を行った。

・「求償権等の管理マニュアル」を令和3年10月に改正し、予見段階の通知方法について整理したことを受け、令和4年度においては、融資機関より予見通知が4件あり、予見通知の重要性が融資機関に着実

定できなかった新型コロナウイルス感染症や原材料・燃油価格高騰へ対応するための新たな保証審査を実施する中であっても、限られた人材リソースで担当職員が厳しい交渉においてもぶれることなく、粘り強く交渉を重ねた成果と認められる。

また、再生支援案件においては、金融慣行として保証条件維持が一律に求められ、保証割合適正化に向けた金融機関等との調整が困難を極める中、保証割合適正化の道筋と、事業再生を両立させる手法を生み出したことは、事業者の事業継続を支えるという信用基金の創意工夫によるものであり、将来につながる特筆すべき成果と認められる。

このような保証割合の見直しは、融資機関の期中管理の充実を通じた事業者の経営健全化に寄与するとともに、事業者が負担する保証料の低減につながるものであり、新型コロナウイルス感染症や原材料・燃油価格高騰により経営環境が苦しい事業者にとってもメリットのある取組となったと言える。

さらに、計画にない信用基金独自の取組として、グループ企業全体の保証限度額の上限である6億円を超過している先について、融資機関を通じて早期に圧縮するよう申入れを行い、過度なリスクの圧縮に向けた道筋をつけたことも大きな成果の一つである。

加えて、代位弁済の減少等に向けて、代位弁済に至った案件の振り返りにより保証引受や管理の実務を行う上で参考となる知見を関係者間で共有する取組を行ったほか、代位弁済率についても、0.60%となっており、指標を大幅に上回る成果と認められる。

加えて、代位弁済に至った案件 の振り返りにより保証引受や管 <指摘事項、業務運営上の課題 及び改善方策>

_

<その他事項>

_

に浸透しつつあることが | 理の実務を行う上で参考となる 明らかとなった。 知見を関係者間で共有したこと また、令和5年3月に予 は、今後の代位弁済率の低減に向 見通知の具体例の追加を けた効果的な取組として評価で 行ったところであり、これ きるものである。 は、早期の予見通知につな 以上のとおり、中期目標を大き がるものである。 く上回る水準の取組を行ったこ とから、Sとする。 イ 融資機関との適切なリスク 分担 <課題と対応> ○ 令和3年10月以降、100% 保証の既往債務について、 80%保証に変更することに ついて、従来の保証審査に加 え、中期計画策定時には想定 できなかった新型コロナウ イルス感染症や原材料・燃油 価格高騰へ対応するための 新たな保証審査を実施する 中であっても、通常、更新期 日の2か月前に郵送してい た通知文を4か月前に郵送 したほか、通知文を送付する 前に担当職員で分担して電 話連絡を行い、丁寧な事前説 明を徹底し、さらに、実際の 保証引受の都度、精力的に融 資機関等と協議を重ねると ともに、毎月、保証割合の適 用状況について取りまとめ、 関係者で情報を共有するこ とにより、複数の目で点検を 行った。この結果、令和4年 度の 80%保証の引受実績は 615件、全引受案件に占める 80%保証の案件の割合は 99.7%となり、前年度実績を 大幅に上回る成果を得た。 (令和3年度533件、 75.2%) ○ 特に、再生支援案件におい ては、金融慣行として保証条 件維持が一律に求められ、保 証割合適正化に向けた金融 機関等との調整が困難を極 める中、担当職員の粘り強い

交渉と創意工夫の結果、保証	
割合適正化の道筋と、事業再	
生を両立させる手法を生み	
出した。これにより、公的保	
証機関としての公平性確保	
と事業継続支援という使命	
を果たすことができた。	
- 「一 「	
の取組として、林業信用保証	
における収支均衡に向け、グ	
ループ企業全体の保証限度	
額の上限である6億円を超	
過している先について、令和	
3年10月以降、融資機関を	
通じて早期に圧縮するよう	
申入れていた。この結果、限	
度額超過先数は令和3年度	
末に8先あったものが令和	
4年度末時点では6先に減	
少したのみならず、この6先	
のうち、1先はリファイナン	
スにより令和8年度に限度	
額未満とする方針を決定し、	
残りの5先についても限度	
額圧縮に向け令和 11 年頃ま	
でに計画作成等を行うこと	
となり、過度なリスクの圧縮	
に向けた道筋をつけること	
ができた。	
ウその他の取組	
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	
まり返りを通じ、保証業務・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
では、「大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大	
位弁済の減少につながる視	
点を得ることを目的として、	
実際の代弁事例をもとに、令	
和4年9月と令和5年1月	
の計2回の事後検討会を行	
い、機械設備に譲渡担保を設	
定するときや管理する場合	
の実務上の改善点を洗い出	
してとりまとめた。動産譲渡	
担保に関して、周辺情報を含	
めて調査し事後検討会で報	
告したことにより、保証引受	
一	

	や管理の実務を行う上で参 考となる知見を関係者間で 共有することができた。	
--	---------------------------------------------	--

2回

3回

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-2-(4) 林業信用保証業務-求償権の管理・回収の取組

年2回以上

2. 主な経年データ

せ回数

主要なアウトプット(アウ	フトカム)情報							
指標等	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
回収金収入実績(百万円)	ı	269	281	157	217	134	142	
回収向上に向けた取組の実施	运状 況							
全求償権の回収方策等 に関する検討会の開催 回数	年2回以上	20	20	20	2回	2回	2回	
弁済が滞っている先へ の催告回数	年2回以上	3回	2回	3回	2回	3回	2回	
債権回収業者との打合	年2回り上	2回	る日	2回	3 回	2回	2回	

2回

3回

2回

2回

3. 各事業年度の業務に	「係る目標、計画、業務実	議、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	議・自己評価	主務大臣による評価
中州日信	中期計画	平 反	土み評価指標	業務実績	自己評価	
(4) 求償権の管理・回	(4) 求償権の管理・回	(4) 求償権の管理・回	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 B
収の取組	収の取組	収の取組	なし	〇 全求償権の回収方策等に関	評定:B	<評定に至った理由>
求償権の回収に	求償権の回収に	求償権の回収に		する検討	中期計画に掲げる全求償権の	中期目標及び中期計画に基づく
ついては、求償債務	ついては、求償債務	ついては、求償債務	<その他の指標>	全求償権先における回収の	回収方策等に関する検討会の開	取組を適確に実施していること
者の特質に応じた	者の特質に応じた	者の特質に応じた	〇 回収向上に向けた取	進捗状況を確認するため、回収	催等に着実に取り組んだことか	から、「B」評価が妥当であ
回収方策を検討し、	回収方策を検討し、	回収方策を検討し、	組の実施状況	方策等に関する検討会を2回	ら、Bとする。	る。
催告頻度の増加や	催告頻度の増加や	催告頻度の増加や	・ 全求償権の回収方策等	(令和4年9月及び令和5年		
債権回収業者(サー	債権回収業者(サー	債権回収業者(サー	に関する検討会の開催	3月)開催した。回収の進まな	<課題と対応>	<指摘事項、業務運営上の課題
ビサー)の効果的な	ビサー) の効果的な	ビサー) の効果的な	回数:年2回以上	い先に対して、催告書の送付、	_	及び改善方策>
活用等、回収向上に	活用等、回収向上に	活用等、回収向上に	・ 弁済が滞っている先へ	法的手続の実施等の回収方策		_
向けた取組を着実	向けた取組を着実	向けた取組を着実	の催告回数:年2回以上	の見直しを行った。これによ		
に行う。	に行う。	に行う。	・ 債権回収業者との打合	り、142 百万円の回収を実施で		<その他事項>
【指標】	【指標】	【指標】	せ回数:年2回以上	き、見直しを行った成果が認め		_
〇 回収向上に向	〇 回収向上に向	〇 回収向上に向		られた。		
けた取組の実施	けた取組の実施	けた取組の実施	<評価の視点>			
状況(回収方策の	状況	状況	求償権の回収向上に向け	○ 弁済が滞っている先への催		
検討状況、催告頻	・ 全求償権の回収	・ 全求償権の回収	て、求償権の回収方策等に	告		
度、債権回収業者	方策等に関する	方策等に関する	関する検討会、弁済が滞っ	弁済が滞っている先及び弁		
の活用状況等)	検討会の開催回	検討会の開催回	ている先への催告等の取	済があってもその額が弁済能		
	数:年2回以上	数:年2回以上	組は行われているか	力に比して低調な先を対象に、		
	・ 弁済が滞ってい	・ 弁済が滞ってい		催告書を2回のべ5先(令和4		
	る先への催告回	る先への催告回		年6月に2先、令和4年9月に		
	数:年2回以上	数:年2回以上		3先)に送付して、弁済の開始、		

・ 債権回収業者と の打合せ回数:年	の打合せ回数:年	再開又は増額を促進した。
2回以上	2回以上	○ 債権回収業者との打合せ 債権回収業者に委託した求 債権先における回収の進捗状 況を確認するため、債権回収業 者と打合せを2回(令和4年7 月及び令和5年1月)行い、回 収方策に必要な措置を指示し た。

第1-2-(5) 林業信用保証業務-利用者のニーズの反映等

2. 主な経年データ

主要なアウトプット(アウトカム)情報

主要なアプトプット(アプトガム)情報									
指標等	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
木材製造業者を対象とし たアンケート調査回数	年2回以上	2回	2回	2回	2回	2回	通年		
都道府県、林業関係団体 等との情報・意見交換回 数	年2回以上	4回	5回	20	6回	5回	22 回		
相談窓口の開設回数	_	6回	8回	6回	7回	8回	9回		

3. 各事業年度の業務に	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価		
中别日际	中期計画	平 反司四	土々計測指係	業務実績	自己評価			
(5) 利用者のニーズ	(5) 利用者のニーズ	(5) 利用者のニーズ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価		
の反映等	の反映等	の反映等	なし	〇 従来のアンケートの設問及	<mark>評定: A</mark>	<評定に至った理由>		
都道府県、林業関	都道府県、林業関	都道府県、林業関		び調査対象者等を見直し、制	制度普及の効果等を把握する	中期目標及び中期計画に基づ		
係団体等との情報・	係団体等との情報・	係団体等との情報・	<その他の指標>	度普及の効果や資金ニーズ等	ことを主目的とするアンケート	く取組を適確に実施することは		
意見交換やアンケ	意見交換やアンケ	意見交換やアンケ	〇 利用者ニーズの反映	を把握することを主目的とし	に見直した上で、年間を通じて実	もとより、令和4年度に、法人		
ート調査を通じて、	ート調査を通じて、	ート調査を通じて、	等状況	た新しいアンケート(お客様	施したことにより、これまで把握	が独自に、従来の相談員制度を		
林業信用保証制度	林業信用保証制度	林業信用保証制度	・ 木材製造業者を対象と	アンケート)を融資機関の協	できなかった保証の利用に至っ	廃止し、新たに「協力団体制		
に関する利用者の	に関する利用者の	に関する利用者の	したアンケート調査回	力を得て年間を通じて実施す	たきっかけ、将来的な資金ニー	<mark>度」を導入したことにより、</mark> 相		
ニーズを把握し、業	ニーズを把握し、業	ニーズを把握し、業	数:年2回以上	ることとして、10月から開始	ズ、保証制度の改善点等について	談員制度では、林業者等にまで		
務運営に適切に反	務運営に適切に反	務運営に適切に反	· 都道府県、林業関係団	した。これにより、令和5年	把握することが可能となったこ	行き届いていなかった関係通知		
映させるとともに、	映させるとともに、	映させるとともに、	体等との情報・意見交換	3月末時点で現に保証を利用	とは、中期計画を上回る大きな成	<mark>やパンフレット等が、協力団体</mark>		
林政上の課題に対	林政上の課題に対	林政上の課題に対	回数:年2回以上	している138者から回答が得ら	果と認められる。	を通じて林業者等へ行き届くこ		
応し、林業者等のニ	応し、林業者等のニ	応し、林業者等のニ	・ 経営の改善発達に係る	れ、保証の利用に至ったきっ	また、協力団体制度について	<mark>とが可能となり、よりきめ細や</mark>		
ーズも踏まえ、本制	ーズも踏まえ、本制	ーズも踏まえ、本制	制度周知、助言等の件数	かけ、将来的な資金ニーズ、	は、試行を通じてよりきめ細やか	かな保証制度の普及が期待でき		
度の利用拡大に向	度の利用拡大に向	度の利用拡大に向	・ 相談窓口の開設回数	保証制度の改善点等について	な制度普及の推進が期待できる	る仕組みを導入したことから、		
けて、保証割合など	けて、保証割合など	けて、保証割合など		把握することができたことか	ことが明らかとなり、本格導入に	<mark>「A」評価が妥当である。</mark>		
の保証条件や必要	の保証条件や必要	の保証条件や必要	<評価の視点>	ら、次年度以降の制度普及に	至ったことについても、大きな成			
な運用の見直し等	な運用の見直し、平	な運用の見直し、平	制度の利用者のニーズを	活かすこととした。	果と認められる。	<指摘事項、業務運営上の課題		
を行うほか、災害発	成 30 年の基金法改	成 30 年の独立行政	把握し、業務運営に反映さ		さらに、森林経営管理法に基づ	及び改善方策>		
生時等に必要に応	正に基づく出資持	法人農林漁業信用	せる取組は行われている	○ 事業者に対する着実な保証	く経営の改善発達に係る制度周	_		
じて相談窓口を開	分の払戻しの計画	基金法(平成 14 年	か	制度の普及を推進するため、	知や自然災害等に対応した相談			
設し、融資機関等と	的な実施、森林経営	法律第 128 号。以下		従来の相談員制度を廃止し、	窓口の速やかな設置については	<その他事項>		
連携して対応する。	管理法(平成 30 年	「基金法」という。)		新たに林業者等へ保証制度の	着実に取り組んだ。	_		
【指標】	法律第 35 号)第 46	改正に基づく出資		普及等に協力いただけると考	以上のとおり、中期目標を上回			
〇 利用者ニーズ	条に規定する林業	持分の払戻しの計		えられる都道府県レベルの林	る水準の取組を行ったことから、			
の反映等状況(意	経営者に対する経	画的な実施、森林経		業関係団体について都道府県	Aとする。			

見募集や情報・意	営の改善発達に係	営管理法(平成30年	を通じて紹介いただき、協力		
見交換等の実施	る助言等に取り組	法律第 35 号) 第 46	可能な 21 道県 37 団体を対象	<課題と対応>	
状況、相談窓口開	むほか、災害発生時	条に規定する林業	として、令和4年11月から「協	_	
設回数等)	等に必要に応じて	経営者に対する経	カ団体制度」の試行を行った。		
	相談窓口を開設し、	営の改善発達に係	また、令和5年4月から当該		
	融資機関等と連携	る助言等に取り組	制度を本格導入することと		
	して対応する。ま	むほか、災害発生時	し、令和5年3月に実施要領		
	た、相談や苦情等に	等に必要に応じて	を制定した。この本格導入に		
	対して適切に対応	相談窓口を開設し、	より、従来の相談員制度では、		
	する。	融資機関等と連携	林業者等にまで関係通知やパ		
	【指標】	して対応する。ま	ンフレット等が十分行き届い		
	〇 利用者ニーズ	た、相談や苦情等に	ていなかったが、協力団体を		
	の反映等状況	対して適切に対応	通じて林業者等への配布が可		
	・ 木材製造業者を	する。	能となり、よりきめ細やかな		
	対象としたアン	また、都道府県や	保証制度の普及が期待でき		
	ケート調査回数:	関係団体との情報・	る。		
	年2回以上	意見交換等に当た			
	・都道府県、林業	っては、ウェブ会議	○ 森林経営管理法に基づく経		
	関係団体等との	等、現地訪問以外の	営の改善発達に係る制度周知		
	情報・意見交換回	手法も柔軟に活用	のため、林野庁主催の研修にお		
	数:年2回以上	し、利用者ニーズの	ける説明を計画していたもの		
	・ 経営の改善発達	把握等に向け、相手	の、コロナ禍により出席を見送		
	に係る制度周知、	先との意思疎通を	り、説明資料の配付を8箇所に		
	助言等の件数	強化する。	て行ったことにより、制度の認		
	・ 相談窓口の開設	【指標】	知度向上を推進した。		
	回数	〇 利用者ニーズ			
		の反映等状況	〇 台風等の自然災害による被		
		・ 木材製造業者を	害や新型コロナウイルス感染		
		対象としたアン	症の影響等を受けた林業者等		
		ケート調査回数:	を対象に、資金の円滑な融通、		
		年2回以上	既貸付金の償還猶予等に関す		
		・都道府県、林業	る相談窓口を速やかに開設し		
		関係団体等との	た(9回)。これにより、自然		
		情報・意見交換回	災害等の影響を受けた利用者		
		数:年2回以上	に対し保証による支援を推進		
		・経営の改善発達	した。		
		に係る制度周知、			
		助言等の件数			
		・ 相談窓口の開設			
		回数			